

| その他注目トピックス情報

● Narita Transit Program の開始（観光庁他）

観光庁は、平成 26 年 9 月に設置した「トランジット旅客の訪日観光促進協議会」の検討成果の一つとして、本年 3 月 1 日より「Narita Transit Program」を始めた。この協議会は、トランジット旅客のうち、日本に入国しないで航空機を乗り継ぐ予定であったもの（国際線通過旅客）についても、入国旅客への移行を図り、我が国の良さに触れてもらうことで、訪日外国人旅行客の増加、空港周辺地域の活性化や次の機会の訪日につなげるべく具体的検討のために、国、自治体、航空会社、成田国際空港会社、民間事業者らで構成するもの。「Narita Transit Program」では、成田空港周辺で日本の自然や文化等を体験できる 5 つのモデルコースを設定し、提供している。なお、成田空港で入国しない通過旅客の数は、約 285 万人にも上るとされている（平成 24 年空港管理状況調査）。

[「Narita Transit Program」を 3 月 1 日より開始します！：観光庁](#)

● 4 区と東京都で自転車シェアリングの基本協定の締結（東京都庁他）

東京都は、3 月 3 日、江東区、千代田区、港区及び中央区の 4 区との間で、自転車シェアリングの基本協定を締結した。この協定は、都心部で自転車シェアリングに先駆的に取り組む都心の 4 区と東京都庁が、自転車シェアリング事業の今後の更なる展開に向けて、各区と連携を一層強化し、具体的な課題の整理や検討を進め、区境を越えた広域的な相互利用の実現等、自転車シェアリングの更なる利便性の向上に取り組むために締結されたもの。舛添東京都知事は、2020 年の東京オリンピック・パラリンピックに合わせて、世界の大都市に負けないシェアサイクルを作るとしている。

[4 区と都で自転車シェアリングの「基本協定」を締結：東京都庁](#)

[知事の部屋：東京都庁](#)

● 日本サービス大賞（総理大臣賞）の創設（首相官邸）

安部首相は、3 月 2 日、都内で開催された日本生産性本部主催の意「生産性運動 60 周年記念パーティー」に出席し、挨拶を述べた。この中で、首相は、「長年の間、日本のサービス産業の生産性は、製造業に比べても、諸外国に比べても低い水準」にあるとして、「生産性向上の新たな国民運動の一章は、サービス産業にこそ向けられるべき」と述べ、サービス生産性革命に向けて、①「イノベーション的なサービス産業」、②「リスペクトされるサービス産業」、③「グローバルなサービス産業」の 3 つの方向性を目指すべきとしている。なお、このうちの②については、リスペクトの物差しの一部として、内閣総理大臣賞である日本サービス大賞を今年から創設する旨を発表している。

[日本生産性本部「生産性運動 60 周年記念パーティー」：首相官邸](#)

● 国家戦略特区の改正案（内閣府）

政府は、3月3日、国家戦略特別区域諮問会議を開催し、昨年の国会で廃案となった国家戦略特区改正法案を更に充実・強化した内容の法案を提出することとした。これは、「地域限定保育士の創設」「公立学校運営の民間開放」などに加え、「都市公園内における保育所設置の解禁」「外国人医師による診療範囲の拡充」などの方策を追加しようとするもの。

[国家戦略特別区域諮問会議：首相官邸](#)

[国家戦略特別区域諮問会議：内閣府](#)

● JR各社ダイヤ改正、北陸新幹線の延伸開業他（JR各社）

JR各社は、3月14日、ダイヤ改正を行った。北陸新幹線が延伸し、金沢駅まで開業、また、首都圏では上野東京ラインが加わり、宇都宮線・高崎線と東海道線が相互直通運行を開始。北陸新幹線の延伸開業に伴い、北陸と東京の時間距離が縮まり、東京、大阪から金沢までの到達時間はほぼ同じとなった。例えば、東京駅8:36発の新幹線で金沢駅11:10着、大阪駅8:40発の在来線特急で金沢駅11:13着（いずれも最速達タイプ）。一方、北陸本線等の並行在来線はほぼ第三セクターの民間会社に移管された。例えば、JR高岡駅では、メインの北陸本線が三セク会社に移管され、行き止まり線である城端線と氷見線をJRが引き続き運行するという形態。その他としては、北斗星等の夜行の寝台特急の廃止（定期運行の終了）など。また、JR九州では、夜行のクルーズトレイン「ななつ星」が、ローカル線の駅に一時停車するダイヤに変更しており、3月17日には、停車駅の地元の高木うきは市長を始め市民の歓迎が行われた。

[「上野東京ライン」2015年3月14日開業：東日本旅客鉄道株](#)

[北陸新幹線スペシャルサイト：西日本旅客鉄道株](#)

[ななつ星歓迎イベント／毎週火曜日にうきは駅に停車：福岡県うきは市役所](#)

● 深夜早朝の羽田空港へのアクセス向上（国土交通省）

国土交通省から、3月12日、羽田空港の深夜早朝アクセスバスの運行路線の拡充等が発表された。首都圏の国際競争力の強化、訪日外国人旅行者の更なる増加に対応するため、発着枠に比較的余裕のある深夜早朝時間帯の利用促進策の一環。27年度は、実証運行時（現在）に比べて、路線数を5から7に増やすなどし、羽田空港へのアクセスの利便性を高めこととしている。

[羽田空港の深夜早朝アクセスがさらに便利になります！：国土交通省](#)

● 経済財政諮問会議の開催（内閣府）

3月11日、政府の経済財政諮問会議が開催された。議題は、「3年目の経済好循環の拡大に向けて」「対日直接投資の動向について」。民間の有識者議員から「公的分野の産業化に向けて～公共サービスの成長戦略～」が説明され、議論がなされた。安倍総理は、この会議で、「公共サービス分野に民間のノウハウや資金を活用する「公共サービスの産業化」が、経済再生と財政健全化の両立、更には地方創生にとって重要との御提言をいただきました。諮問会議において、更に議論を進めていただきたいと思っております」と述べている。

[経済財政諮問会議：内閣府](#)

[経済財政諮問会議：首相官邸](#)

● 外国企業の日本への誘致に向けた 5 つの約束（内閣府）

政府は、3月17日、対日直接投資推進会議を開催した。議題は、対日直接投資を加速するための（以下の）「外国企業の日本への誘致に向けた 5 つの約束」。小売、飲食、医療の面での多言語対応や地方空港でのビジネスジェットの受入環境の整備など。また、5つ目の約束として、相談体制の整備を掲げ、海外から日本に重要な投資をした企業には、副大臣等を相談相手につける「企業担当制」の創設を行うこと等としている。

[対日直接投資推進会議：首相官邸](#)

[対日直接投資推進会議：内閣府](#)

● 地方創生特区の決定（内閣府）

政府は、3月19日、国家戦略特別区域諮問会議を開催した。その中で「地方創生特区」の第一弾として、「秋田県仙北市」「宮城県仙台市」「愛知県」の3地域を決定した。仙北市は、「農林・医療ツーリズム」のための改革拠点、仙台市は、「女性活躍・社会起業」のための改革拠点、愛知県は、「産業の担い手育成」のための教育・雇用・農業等の総合改革拠点という政策テーマを踏まえたものとされている。実施が見込まれる事業等として、まちづくり関連では、「農業体験者への農家民宿の適用拡大」（仙北市）、「まちなかの賑わいの創出【エリアマネジメント】」（仙台市）、その他として「有料道路の民間開放」（愛知県）などが掲げられている。

[国家戦略特別区域諮問会議：首相官邸](#)

[国家戦略特別区域諮問会議：内閣府](#)

● 地方創生支援のための小規模市町村への国の職員等の派遣（まち・ひと・しごと創生本部）

政府は、3月20日、地方創生人材支援制度に基づく国家公務員等の派遣の概要を公表すると共に、総理官邸で安部首相の出席の下「激励式」が開催された。派遣先市町村は全国69市町村で派遣者は国家公務員42名（すべて常勤）、大学15名（うち常勤2名）、民間12名（同4名）の合計69名。派遣元の府省では、国交省と総務省が8名と最も多く、次いで農水省の7名。これらのうち、51名が4月又は5月に派遣される予定。

[平成27年度地方創生人材支援制度激励式：首相官邸](#)

[地方創生人材支援制度：まち・ひと・しごと創生本部](#)

● 2020年までの少子化対策の指針となる「少子化社会対策大綱」の決定（内閣府）

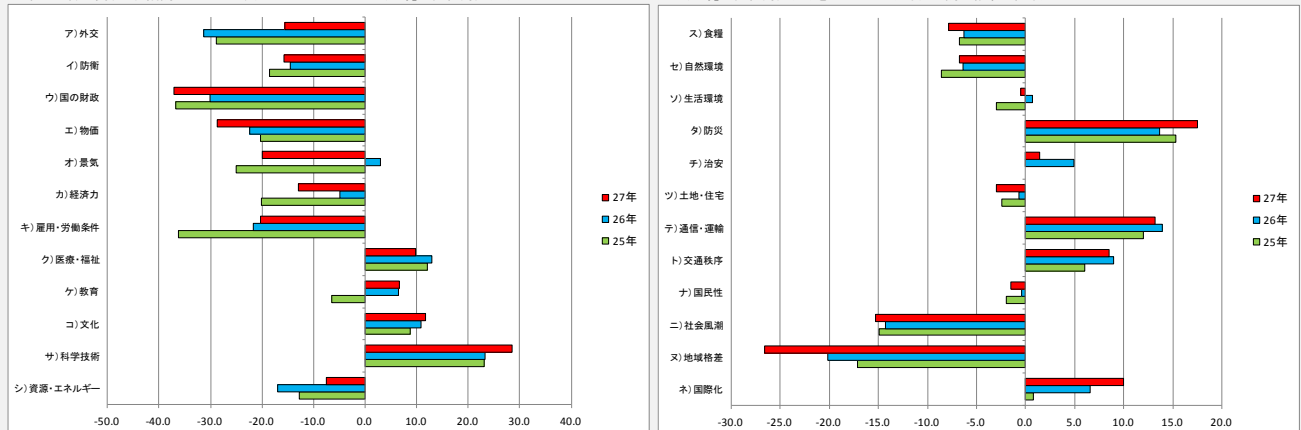
政府は、3月20日、少子化社会対策基本法に基づく施策の指針である「少子化社会対策大綱」を決定した。これによると、今後5年間を「集中取組期間」と位置付け、重点課題を設定し、政策を効果的・集中的に投入することとされている。この重点課題（Ⅲ）としては、「1. 子育て支援策の一層の充実」「2. 若い年齢で結婚・出産の希望が実現できる環境整備」「3. 多子世帯への一層の配慮、3人以上子供が持てる環境整備」「4. 男女の働き方の改革」「5. 地域の実情に即した取組の強化」といったもの。施策の具体的内容（別添1）と共に施策に関する数値目標（別添2）も掲げており、例えば、男女の働き方改革として、「男性の育児休業取得率」13%（2013年度2.03%）、「第1子出産前後の女性の継続就業率」55%（2010年38.0%）などを掲げている。

[少子化社会対策大綱：内閣府](#)

● 社会意識に関する世論調査の結果（内閣府）

内閣府から、3月21日、本年に入って実施した社会意識に関する世論調査の結果が公表された。これは、内閣府が昭和44年から原則毎年実施している調査。これによると、「良い方向に向かっている分野」としては、回答（複数回答）の最も多かったのは「科学技術」の30.1%で前回よりも+5.0%ポイントアップ、他方「景気」は10.4%で前回に比べ△11.6%ポイントの大幅ダウン。「悪い方向に向かっている分野」としては、「国の財政」が最も多く39.0%。次いで「物価」「景気」「地域格差」が続くが、これら4項目は前回に比べ大きく増えている。一方、「外交」「資源・エネルギー」は前回に比べ大きく減っている。なお、「土地・住宅」は、「良い方向に向かっている分野」との回答は2.3%（前年3.1%）、「悪い方向に向かっている分野」との回答は5.3%（同3.8%）と回答数は少ないが、前回に比べやや悪い方向との回答が増えている。

○ 社会意識に関する世論調査における「良い方向に向かっている分野」の回答割合(%)から「悪い方向に向かっている分野」の回答割合(%)を引いたもの(3年分の調査結果の経年)



(注)内閣府「社会意識に関する世論調査」の結果に基づき、土地総研で作成。

[社会意識に関する世論調査：内閣府](#)

● 九州・沖縄地域の潜在成長率の試算（日銀・福岡支店）

日本銀行福岡支店から、3月23日、「九州・沖縄における潜在成長率の試算（2040年度までの中長期シミュレーション）」の結果が公表された。ここでは、九州・沖縄地域の潜在的な実質域内総生産の推計（以下の生産関数を用いた）を行った上で、①シニア層・女性の労働参加率の上昇、②資本ストックの蓄積等、一定の仮定をおいて2040年度までの潜在成長率の試算を行ったもの。そのうちのベースシナリオ（労働参加率の上昇、資本ストックの増加を見込まない：以下の図表6）では、2030年度までは小幅なマイナス成長が続き、その後、マイナス幅が拡大。また、潜在成長率+2%を持続的に達成するためのシナリオとしては、労働参加率が段階的に上昇する一定の仮定の下でも、資本ストックは年率+7%増加（新設設備投資は+10%前後）していく必要があると試算。

試算の前提となるモデルには、以下のコブ・ダグラス型の生産関数を用いた(詳細は【BOX】参照)。

$$\ln Y = \ln T + (1 - a) \times \ln K + a \times \ln L$$

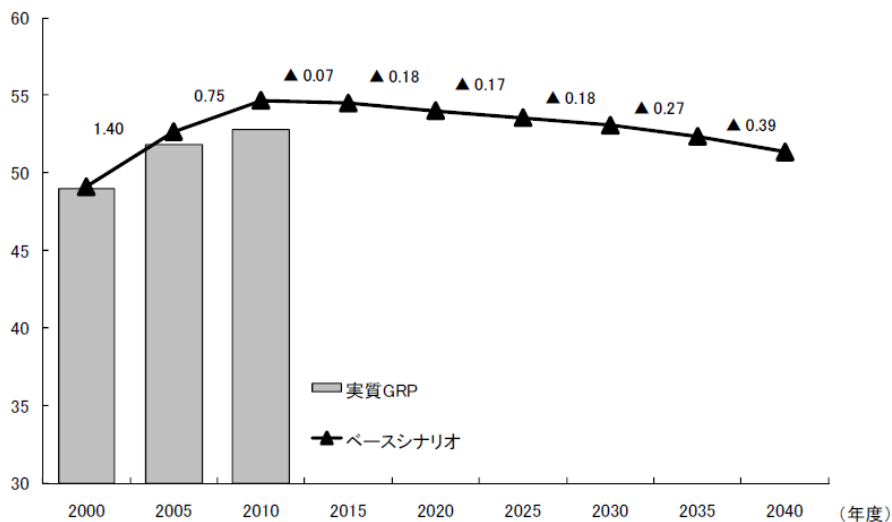
(Y:実質 GRP、T:全要素生産性、K:資本投入量、L:労働投入量、a:労働分配率)

全要素生産性(TFP)と労働分配率(a)の2つについては、以下の仮定を置いた。

- ①全要素生産性の前年比は、2010 年度以降、+0.45%で不変(図表4)。
- ②労働分配率は、2010 年度以降、0.7で不変。

(図表6)潜在 GRP の推移【ベースシナリオ】

(九州・沖縄、兆円)



(注)データ間の計数は、各期間における成長率(年率、%)を示している(以下、同じ)。

(資料)内閣府「県民経済計算」、総務省「国勢調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」、
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、
日本銀行福岡支店「九州・沖縄『企業短期経済観測調査』」等

[九州・沖縄における潜在成長率の試算：日本銀行福岡支店](#)